

長年の懸案であった医療・介護保険負担に関して、配当と株式譲渡所得（以下、便宜的に「金融所得」という）の反映が始まる。社会保障制度の持続可能性をより高める観点から、社会保険料の負担にあたって、所得だけでなく資産、あるいは資産所得を勘案し、能力に応じた負担にしていくことが必要とされ、長年の課題となっていた。今回後期高齢者医療制度の中で始まるが、今後国民健康保険や介護保険にも拡大されることが閣議決定されており、その意義は大きい。

とりわけ金融所得については、確定申告を行った場合は課税所得となり保険料や窓口負担等の算定において勘案されるが、特定口座の源泉徴収で課税が終了する申告不要の場合には課税所得に含まれず、保険料や窓口負担等の算定において勘案されないという不公平な取扱いが問題となっており、その是正もなされることになる。なおNISA（少額投資非課税制度）による譲渡益や配当は非課税所得なので、保険料の算定対象には含まれない。

ではどのようにして金融所得を勘案するのか。仕組みは、金融機関に対しマイナンバー付きで取引する者の取引情報（法定調書）のオンライン提出を義務付け、保険者のシステムで名寄せをする。筆者が目にするのは、「認定クラウド」（認定情報照会受託機関）が活用されることだ。

認定クラウドとは、企業保有情報の新しい提出方法として、所定の審査・認定を受けたクラウド・サービスである。具体的には、企業が民間クラウド事業者の提供する認定クラウドにデータを保存し、そのデータへのアクセス権を各行政機関に付与するというものだ。各行政機関はそのアクセス権を用いて当該データを入手することができ、企業からの資料の提出は不要となる。企業にとっては、各行政機関から求めら

れる資料を作成してそれぞれの機関に提出するという事務コストを削減できるメリットがある。企業が従業員情報（氏名・住所・給与額・社会保険の加入状況など）を認定クラウドに保存すれば、国税庁、年金事務所、労働基準監督署、自治体などがそれぞれ情報を入手できるという仕組みは、デジタル手続法に定める「ワンストップ原則」にのっとったものである。現在すでに、国税庁告示で定める要件に適合するクラウドサービス事業者等が国税庁長官の認定を受けて、法定調書の提出に利用されている。

新制度では以下のように情報が流れる。まずは証券会社が顧客の「特定口座年間取引報告書」などの情報をデータ化し、認定クラウドに集約する。次に保険者（後期高齢者医療広域連合）のデータベースで名寄せし、個人ごとに金融所得と課税所得を合算し保険料を算定する。それを各市町村に送付して新たな保険料が決められる、という具合だ。すべての作業は紙の報告書

ベースではなく、クラウド上のデータベースを活用するので、自治体の作業は効率化され、正確な算定が可能になる。今後国民健康保険制度についても広げていくことが想定されているが、それには地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化が必要になる。

筆者は、このシステムを援用すれば、現在検討中の給付付き税額控除に活用できると考えている。給付付き税額控除の対象は中低所得者だが、資産を多く持つ者には制度の適用（給付）をしないことになると思われる。預貯金口座に付番がされていない現状では、正確な金融資産の把握は困難だ。そこで、資産の代理変数として金融所得の活用が考えられる。

この制度が早急に実施されることを期待したい。

連載

第
230
回

金融所得の名寄せと反映が始まる

税制之理

森信茂樹
東京財団シニア政策オフィサー

診療報酬の本体部分を30年ぶりの高水準となる3.09%引き上げた。防衛費は過去最大の9兆353億円。国債費は想定金利を2.0%から3.0%に引き上げたことで初めて30兆円を超えた。歳入の税収は83兆7,350億円と7年連続で過去最高を見込むが、歳入の多くを新規国債の発行で賄う構図が続く。

■ 国民会議、議論が本格化

社会保障国民会議の実務者会議は3月18日、第2回会合を開いた。食料品消費税ゼロに関して小売業界の関係団体からヒアリングを行い、日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会など小売り関係の5団体が出席した。各団体からはレジやPOSシステムの改修に最低でも1年は必要との意見が複数示された。実務面のハードルの高さが改めて浮き彫りになった。野党からは中道改革連合や国民民主党なども加わり、参加政党に広がりを見せている。

3月24日には有識者会議が初会合を開いた。座長に清家篤元慶應義塾長が就任し、政府税制調査会会長の翁百合氏（日本総研シニアフェロー）、経済財政諮問会議民間議員の永濱利廣氏（第一生命経済研究所首席エコノミスト）のほか、経団連副会長の久保田政一氏、河野俊嗣宮崎県知事ら審議会委員や経済界、地方自治体から計12人がメンバーとして参加した。城内実全世代型社会保障改革担当相は「中低所得者の負担を集中的に軽減し、所得に応じて手取りが増えるようにする」とあいさつした。

有識者会議では米国・英国・フランス・カナダの給付付き税額控除の事例が紹介された。議事要旨によると、委員からは「食料品の消費税をゼロにするだけでは分配問題の本質的な対応にはならない」「税収減少のデメリットが大きい」との指摘が出た一方、「給付付き税額控除の導入に時間がかかる以上、それまでの一時的な措置として消費税率を下げる選択肢はありうる」

との意見もあった。給付額や対象については「個人単位か世帯単位か」が焦点となり、是枝俊悟構成員（大和総研）は「年間5万～10万円規模であれば個人単位での制度設計も許容され得る」との見方を示した。複数の委員が「小さく生んで大きく育てる」発想の重要性を訴え、まず簡素な形での早期導入を求める声が相次いだ。食料品消費税ゼロについては、実務者会議でのヒアリング結果として、5団体が「税率の引下げと引上げを2年で行う経営負担は大きく、他の手段も検討してほしい」と求めたことが報告された。夏前の中間取りまとめに向け、論点整理が加速する。

■ イラン情勢と日米首脳会談

2月28日に始まった米・イスラエルによるイラン攻撃は3月中も継続し、ホルムズ海峡のタンカー航行が事実上停止した。3月11日にIEA加盟32か国が備蓄石油の協調放出を決定。WTI原油先物は一時1バレル110ドルを突破し、国内ガソリン価格は暫定税率廃止で約20円下がったばかりだったが上昇に転じた。高市首相は衆院予算委でガソリンや電気・ガス料金の支援策を検討していると明らかにした。

高市首相は3月19日、ワシントンでトランプ米大統領と就任後初の首脳会談に臨んだ。ホルムズ海峡への自衛隊派遣について「日本の法律の範囲内のできることでできないことがある」と説明。首脳会談前日には日本と欧州5か国がホルムズ海峡に関する共同声明を発表し、イランの民間インフラ攻撃と海峡の封鎖を非難した。対米投資の第2弾として約730億ドル（約11兆円）の発電関連プロジェクトを発表し、ミサイルの共同開発や海洋資源開発で協力文書を取りまとめた。首相は会談を「成功」と位置づけた。4月8日には米国とイランは2週間の停戦で合意。原油や石油製品の安定供給への期待が拡大。原油先物価格は下落し、株式市場は買い注文が膨らんだ。